



平成 29 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 ニーズ ウェル  
代 表 者 名 代表取締役社長 船津 浩三  
(コード番号：3992 東証 JASDAQ)  
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 木村 ひろみ  
(TEL. 03-5360-3671)

## 東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 9 月 20 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 29 年 9 月期（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

### 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 9 月期 (予想)		平成 29 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		5,050	100.0	3,801	100.0	4,586	100.0
営 業 利 益		445	8.8	387	10.2	408	8.9
経 常 利 益		424	8.4	382	10.1	405	8.8
当期(四半期)純利益		276	5.5	248	6.5	256	5.6
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		157 円 51 銭		142 円 01 銭		146 円 94 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		50 円 00 銭		—		1,500 円 00 銭 (15 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 28 年 9 月期（実績）及び平成 29 年 9 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数より算出しております。
3. 平成 29 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（200,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 52,500 株）は考慮しておりません。
4. 平成 29 年 5 月 12 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

以 上

## 【平成 29 年 9 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社が属する情報サービス産業は、平成 29 年 2 月 27 日に IDC Japan 株式会社が発表した「国内 IT サービス市場予測」によると、平成 29 年以降も緩やかな成長を継続し、平成 33 年には市場規模が 5 兆 7,674 億円になる見通しと予測されています。

平成 29 年以降の国内 IT サービス市場は、クラウドや IoT などのシステム投資が増加し、平成 28 年から平成 33 年の年間平均成長率は 1.1%と予測されています。

この国内 IT サービス市場の成長を受け、当社の事業のサービスラインも需要が継続して増加するものと考えております。

当社は、独立系の情報サービス企業として技術革新の激しい情報サービス産業において技術向上に取り組み、各業務分野で蓄積したノウハウを活かしてお客様満足を実現し、「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念として、情報サービス事業を営んでおります。

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。エンドユーザーから直接受託したシステムの構築や、システムインテグレーターやメーカーを経由して受託した企業向け社内システム構築などの開発案件に参画し、基本的に顧客企業先に常駐して顧客システムの開発・保守を行う事業であります。なお、契約形態として受託開発を請け負う形態と、社員を派遣する形態があります。また、請け負った開発の一部を協力会社に委託することがあります。

事業のサービスラインは、「業務系システム開発」「基盤構築」「組込系開発」の 3 つのサービスであり、また、これらのサービスに付随して、顧客から依頼があった場合、コンピュータや周辺機器及びソフトウェア等の販売も行っております。

当社は、これらの各サービス分野において蓄積した高度な技術・ノウハウを、顧客のニーズに応じて相互に組み合わせて活用するサービスを提供することが可能であります。

このような市場環境のもと、当社は 3 つの事業のサービスラインにおいて確実に顧客ニーズに応えることにより、業績は着実に成長しております。

当社の平成 29 年 9 月期の業績予想につきましては、後述する計画策定プロセスで本年度期初に年度計画を策定し、概ね計画どおりの進捗状況であった当第 3 四半期累計期間の実績に加え、当第 4 四半期の需要予測と要員計画を見直し、通期業績見込みとしております。その結果、売上高 5,050 百万円（前期比 10.1%増）、営業利益 445 百万円（前期比 8.8%増）、経常利益 424 百万円（前期比 4.6%増）、当期純利益 276 百万円（前期比 7.6%増）を見込んでおります。

なお、通期の業績予想に対する当第 3 四半期累計期間の進捗率は、売上高進捗率 75.3%、営業利益進捗率 87.1%、経常利益進捗率 90.1%、四半期純利益進捗率 89.8%であります。

### (2) 売上高

当社は単一セグメントであります。事業のサービスラインとして「業務系システム開発」「基盤構築」「組込系開発」を展開しております。

当社が属する情報サービス産業は前述のとおり、市場規模が拡大を続けておりますが、一方で技術者の確保が課題となっております。

そのため、当社といたしましても優秀な技術者の確保を当社業績に直接影響を与える重要な課題として位置付けており、計画策定において需要予測に加え要員計画を重視しております。

当社の情報サービス売上計画は、予定される要員数に売上単価を乗じて算出しております。

情報サービス売上計画策定プロセスは、まず既存顧客の需要予測から必要要員数の見積もりを行います。

当社各システム部のグループ（課）（以下、「グループ」といいます）は、既存プロジェクトについてプロジェクトの継続と拡大、縮小等を顧客へヒアリングを行い、稼働している当社社員と協力の社要員（以下、「パートナー」といいます）の継続的な稼働の可否について判断します。

また、既存顧客で要員増加が見込める他のプロジェクトについても同時に顧客へヒアリングを行い、必要となる当社社員数とパートナー数を見積もります。

この見積りと並行して、当社の要員数予測を行います。当社採用担当は、過去 3 年間の退職実績数と現在の求人市場の動向を踏まえて算出した退職見込み数を基に予定既存社員数を算出し、これに採用活動中の入社予定者数、社員採用実績や業界の求人状況等も勘案して、実現可能な社員採用数を加えた当社社員

数を見積もり、稼働率（当社社員数のうち、プロジェクトに参加していない社員や産休などによる休職社員を除いた稼働人員の割合）過去実績を乗じて、稼働する当社社員数を算出します。

また、パートナーについては稼働中の要員に加え、パートナー会社へ増員に関するヒアリングと交渉を行い、稼働可能なパートナー数を見積もっております。

売上単価については、既存社員は個人別に実績単価を使用します。採用予定社員については、採用希望技術レベルを設定し、既存社員の技術レベル別実績単価を参考に決定します。

パートナーの売上単価については、既存パートナーは実績単価を使用し、新規パートナーについては採用予定社員同様、技術レベルを設定し、既存パートナーの実績単価を参考に売上単価を決定します。

以上の要員計画と売上単価を基に、既存顧客に対する売上計画については、顧客プロジェクト別に積上げて売上計画とします。

現在は需要動向が活況であるため、既存顧客のプロジェクトに充当できない要員については、既存顧客と同様の業務を行っている新規顧客へ充当できると見込み、これを前提として積上げて売上計画とします。

商品等売上については、「業務系システム開発」、「基盤構築」、「組込系開発」に付随して、顧客から依頼があった場合に実施するコンピュータや周辺機器及びソフトウェアの売上であります。

商品等売上計画は、各サービスラインの顧客へのヒアリングによる予測を基に積上げて策定しております。

なお、サービスライン別の売上計画は、グループ別の売上計画をサービスライン別に集計し算出しております。また、情報サービス売上計画は、サービスライン別の売上計画の合算であります。

以上の売上計画策定プロセスで算出した通期の売上高見込みにつき、当第3四半期累計期間までの実績に加え、現状の実勢を反映させて着地見込みの精度を高めるべく当第4四半期の顧客からのヒアリングに基づいた需要予測と、採用状況等の直近の状況を反映して要員計画を見直した結果、通期の売上高は5,050百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

前期比増の主な要因は、当社が行っている当社社員、パートナーの要員確保強化の取り組みによる要員数の増加見込み（前期比7.2%増）であり、旺盛なIT投資需要へ対応することにより売上高の増加を見込んでおります。

各サービスライン別の詳細については、以下のとおりであります。

#### ①業務系システム開発

業務系システム開発は、当社売上高構成比で約8割を占めております。当社は顧客の基幹業務に関わるシステム開発を行っており、金融、通信、流通、サービス等の幅広い分野におけるシステム開発を行っております。

本サービスは、当社が長年手掛けてきたサービスであり、多くの顧客を持ち、多くの経験とノウハウがあります。当社は、システムの企画立案段階にはじまって、コンサルティング、課題解決提案、要件定義、基本設計、詳細設計、プログラミング、各種のテストを経て納品に至るまで、さらには納品後の正常な稼働を維持するための保守・運用に及ぶシステム開発のライフサイクル全般に関与しております。新規のシステム導入にとどまらず、導入後、顧客企業先に常駐して保守を行いながら、顧客の新商品発売等へのシステム対応から各種機能の追加・拡張、操作性の向上等、当該システムやその周辺領域に関して生じる大小さまざまな派生的なシステム開発を継続的に行っております。このように顧客の基幹的なシステムに深くかつ継続的に関与し、実績を積み重ねていくことにより、当該システムに関する技術だけでなく、顧客の業界や業務内容に対する知識・ノウハウ、そして顧客ニーズへの理解と顧客からの信頼を得られております。

この当社の強みによる既存顧客からの継続受注と当社社員、パートナーの増員により本サービスの売上高が増加しており、当第3四半期累計期間における売上高は3,035百万円となりました。

また、本サービスにおける当第4四半期の売上高は、既存顧客からの受注が引き続き獲得できる見込みであるため、順調に推移するものと予測しており、通期の売上高は4,040百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

#### ②基盤構築

基盤構築において当社は、本サービスにおける技術・ノウハウを有し、また、独立系の情報サービス

企業としての立場を活かすことにより、アプリケーションの開発にとどまらないハードウェアやネットワークまで含めた総合的な IT 環境について、顧客にとって最適と考えられる提案をしております。

また、業務系システム開発で得た顧客の信頼による構築依頼や、当社社員、パートナーの増員による新たな顧客の開拓などもあり、売上高が増加しております。

この取り組みの結果、本サービスの売上高が増加しており、当第 3 四半期累計期間における売上高は 408 百万円となりました。

また、本サービスにおける当第 4 四半期の売上高は、既存顧客、今期獲得した新規顧客とも現在受注しているプロジェクトが順調に推移するものと予測しており、通期の売上高は 550 百万円(前期比 6.0%増)を見込んでおります。

### ③組込系開発

組込系開発は、平成 25 年 4 月に開始したサービスであります。IoT や自動車自律走行にみられるような技術革新の流れの中で急速に需要が拡大している分野であり、本サービス分野における技術・ノウハウは、インターネットで接続された精密機器等で収集したデータを業務系システムに連動させて活用する等、顧客にとってさらに価値の高いサービス提供を可能にする領域であります。

本サービス分野において当社は、映像機器、医療機器、車載機器等に組み込まれるアプリケーション等の開発を行っております。

需要の拡大とともに当社への発注が増加しており、当社社員、パートナーの増員を図って対応をしております。

この取り組みの結果、本サービスの売上高が増加しており、当第 3 四半期累計期間における売上高は 281 百万円となりました。

また、本サービスにおける当第 4 四半期の売上高は、本分野の需要が業界全体で引き続き増加するとともに、当社の受注も増加していることから通期の売上高は 369 百万円(前期比 13.6%増)を見込んでおります。

### ④商品等売上

商品等売上は、上記「業務系システム開発」、「基盤構築」、「組込系開発」に付随して、顧客から依頼があった場合に実施するコンピュータや周辺機器及びソフトウェアの販売であります。

商品等売上の当第 3 四半期累計期間における売上高は、主要顧客でのシステム更新による売上があったため、76 百万円となりました。

また、商品等売上における当第 4 四半期の売上高は、現時点で大きな受注の見込みがなく、個別の案件を積み上げて予想した結果、通期の売上高は、89 百万円(前期比 122.9%増)を見込んでおります。

当社の各サービスライン別、商品等売上の当第 3 四半期累計期間の実績は以上のとおりであり、売上高は 3,801 百万円となりました。

以上の結果、通期の売上高は 5,050 百万円(前期比 10.1%増)を見込んでおります。

### (3) 売上原価

売上原価は、労務費、外注費、経費で構成される情報サービス売上原価と、商品等仕入高で構成される商品等売上原価があります。

労務費に関しては、売上計画で想定した当社既存社員の要員計画を基に、個人別に売上原価を積上げ、算出しております。当社増員見込み社員の売上原価は、今期採用した社員の平均売上原価を使用し増員見込み社員数を掛け、算出しております。

外注費に関しては、売上計画で想定した既存パートナーの要員計画を基に、パートナーの個人別外注単価を積上げ、算出しております。パートナーの増員見込みの外注費は、今期発注したパートナーの平均外注単価を使用し増員見込みパートナー数を掛け、算出しております。

経費につきましては、今期実績を基にグループ別勘定科目別に積上げ、算出しております。

商品等売上原価の商品等仕入高は、商品等売上計画に基づきその仕入高を算出しております。

当第 3 四半期累計期間における売上原価は、売上高の増加に伴う当社社員増員による労務費の増加、パートナーの増員に伴う外注費の増加の結果、2,993 百万円となりました。

通期の売上原価は、引き続き売上高の増加に伴う当社社員の増員による労務費の増加、パートナーの増員に伴う外注費の増加を見込んでおります。

以上の結果、通期の売上原価は 4,028 百万円(前期比 9.5%増)を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用費から構成されています。

人件費に関しては、役員報酬、システム事業本部管理職の要員計画に基づく人件費、本社管理部門の要員計画に基づく人件費を積上げ、算出しております。

採用費に関しては、売上計画で策定した当社社員増員計画数に今期の平均採用費を掛け、算出しております。

その他の一般管理費については、今期実績を基にグループ別勘定科目別に積上げ、算出しております。

当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、管理部門の要員増強、社員増加に伴う採用費の増加、株式上場に伴う支払手数料の増加等がありました。

この結果、当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は420百万円となりました。

通期の販売費及び一般管理費は、当第4四半期に株式上場に伴う支払手数料の増加が見込まれるため、577百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、通期の営業利益は445百万円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、計画策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。

営業外費用については、借入金に対する支払利息の定常的な発生、株式公開費用等個別に発生する費用を見積もることにより予想値を策定しております。

当第3四半期累計期間において、営業外費用に支払利息として2百万円、株式公開費用として2百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における経常利益は382百万円となりました。

通期における営業外費用としては、支払利息の他、当第4四半期における株式公開費用を含め、22百万円（前期比356.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、通期の経常利益は424百万円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益は、計画策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。

当第3四半期において、当社代表取締役会長が逝去したため、特別損失に役員弔慰・慰労関連費用として36百万円を計上いたしました。また、特別利益に受取保険金として22百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における税引前四半期純利益369百万円から法人税等を差し引いた、当第3四半期累計期間における当期純利益は248百万円となりました。

通期における特別損益としては、当第3四半期に計上した特別損益の他に計上は見込んでおりません。

以上の結果、通期の税引前当期純利益410百万円（前期比1.4%増）から法人税等を差し引いた結果、通期の当期純利益は276百万円（前期比7.6%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



## 平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月20日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東  
 コード番号 3992 URL http://www.needswell.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 木村 ひろみ TEL 03-5360-3671  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第3四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	3,801	—	387	—	382	—	248	—
28年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	142.01	—
28年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年9月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成29年9月期第3四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	2,062	1,042	50.5	595.87
28年9月期	1,661	820	49.3	468.86

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 1,042百万円 28年9月期 820百万円

- (注) 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	10.1	445	8.8	424	4.6	276	7.6	157.51

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	1,749,000株	28年9月期	1,749,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	－株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	1,749,000株	28年9月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、平成28年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府および日銀による経済政策、金融緩和策等の実施により、緩やかな景気回復基調が続いたものの、アジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の新政権の政策運営の動向等、海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しております。クラウドやビッグデータ、IoT、フィンテック、自動車の自動運転等への利用拡大によるIT投資案件も増加傾向にあり、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

このような経済環境下において、当社は事業規模拡大を実現するための課題を明確にし、その改善施策の実施に取組み、引き続き顧客基盤の拡大とプロジェクトを推進するための社員、パートナーの増員を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,801,475千円、営業利益は387,489千円、経常利益は382,178千円、四半期純利益は248,381千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,062,456千円となり、前事業年度末と比較して400,490千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が336,084千円増加、繰延税金資産が69,231千円増加した一方で、売掛金が9,202千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

負債合計は1,020,276千円となり、前事業年度末と比較して178,343千円の増加となりました。これは主に、夏季賞与支給に伴う未払費用が289,384千円増加、未払法人税等が44,520千円増加した一方で、賞与引当金が121,977千円減少、1年内返済予定を含む長期借入金が53,036千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は1,042,179千円となり、前事業年度末と比較して222,146千円の増加となりました。これは、四半期純利益248,381千円を計上した一方で、剰余金の配当を26,235千円実施したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当期業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(賞与制度の変更)

当社は、業績連動型賃金制度への移行の一貫として、当事業年度において、期末賞与を夏季賞与・冬季賞与に含めるとともに、賞与支給対象期間を夏季賞与については「12月1日から5月31日まで」を「10月1日から3月31日まで」に、冬季賞与については「6月1日から11月30日まで」を「4月1日から9月30日まで」に、それぞれ変更いたしました。

なお、移行措置として、平成29年冬季賞与の支給見込額は、平成29年6月1日から9月30日までを支給対象期間として算定しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,929	1,139,014
売掛金	667,027	657,824
仕掛品	5,109	350
前払費用	17,531	19,155
繰延税金資産	72,312	141,543
その他	2,541	731
貸倒引当金	△ 4,972	△ 4,495
流動資産合計	1,562,479	1,954,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,709	10,397
減価償却累計額	△ 4,460	△ 5,035
建物(純額)	5,248	5,361
車両運搬具	7,051	—
減価償却累計額	△ 4,780	—
車両運搬具(純額)	2,270	—
器具及び備品	23,577	30,635
減価償却累計額	△ 19,604	△ 21,818
器具及び備品(純額)	3,973	8,817
建設仮勘定	563	—
有形固定資産合計	12,056	14,178
無形固定資産		
ソフトウェア	9,509	11,048
その他	172	154
無形固定資産合計	9,681	11,202
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,868	19,124
保険積立金	58,829	63,789
その他	50	37
投資その他の資産合計	77,748	82,950
固定資産合計	99,486	108,332
資産合計	1,661,965	2,062,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,393	141,037
1年内返済予定の長期借入金	68,042	60,024
未払金	122,002	146,914
未払費用	—	289,384
未払法人税等	82,139	126,660
未払消費税等	75,521	64,952
預り金	48,408	39,559
賞与引当金	183,504	61,526
役員弔慰・慰労引当金	—	30,000
その他	—	312
流動負債合計	737,011	960,372
固定負債		
長期借入金	104,922	59,904
固定負債合計	104,922	59,904
負債合計	841,933	1,020,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	56,400	56,400
資本剰余金合計	56,400	56,400
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	562,849	784,996
利益剰余金合計	563,632	785,779
株主資本合計	820,032	1,042,179
純資産合計	820,032	1,042,179
負債純資産合計	1,661,965	2,062,456

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,801,475
売上原価	2,993,205
売上総利益	808,269
販売費及び一般管理費	420,779
営業利益	387,489
営業外収益	
受取利息	12
受取手数料	29
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	2,886
株式公開費用	2,460
雑損失	6
営業外費用合計	5,352
経常利益	382,178
特別利益	
固定資産売却益	409
受取保険金	22,786
特別利益合計	23,195
特別損失	
役員弔慰・慰労関連費用	36,326
特別損失合計	36,326
税引前四半期純利益	369,047
法人税、住民税及び事業税	189,897
法人税等調整額	△ 69,231
法人税等合計	120,665
四半期純利益	248,381

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付随事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。